

令和2年度 2月最終補正予算

(案)

企画県民部 企画財政局 財政課

令和2年度2月最終補正予算（案）

I 基本的な考え方

年間を通じた事業実績の確定や見込み等を踏まえた最終補正予算を編成した。
令和2年度は、2月最終補正後において、行財政運営方針の目標である収支均衡を維持できる見通しである。

1 年間を通じた事業実績の確定や見込み等を踏まえた歳入・歳出の補正

① 歳入

- ・増額するもの 県債（減収補填債、徴収猶予特例債、調整債含む）、繰越金
- ・減額するもの 県税等、臨時財政対策債、国庫支出金、諸収入等

② 歳出

- ・人件費、行政経費、投資的経費、公債費、繰出金等、歳出全般で減額

2 緊急対策の実施

①新型コロナウイルス感染症対策

（高齢者施設の従事者への検査の実施、避難所における物資の備蓄）

②雪害対策

（雪害被災農業者等に対する支援、道路の除雪対策）

3 その他所要の補正

県有環境林の計画的取得

II 補正予算規模

（単位：百万円、%）

区 分	現 計 A	今 回 提案額 B	財 源 内 訳				合 計 C = A + B	前年 同期 対比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	2,979,848	△ 253,231	△ 47,135	△ 179,255	△ 6,704	△ 20,137	2,726,617	149.0
特 別 会 計	1,689,322	△ 10,109	△ 1,540	△ 65,662	47,132	9,961	1,679,213	104.9
計	4,669,170	△ 263,340	△ 48,675	△ 244,917	40,428	△ 10,176	4,405,830	128.4
公営企業会計	277,846	△ 2,509	244	2,895	△ 5,200	△ 448	275,337	99.0
合 計	4,947,016	△ 265,849	△ 48,431	△ 242,022	35,228	△ 10,624	4,681,167	126.2

※現計は、2月17日提案の2月補正予算（経済対策）を含む

Ⅲ 一般会計補正予算の概要

1 歳入（△ 2, 5 3 2 億円）

(1) 県税等（△ 6 1 7 億円）

個人関係税は、令和2年の株式取引額の増加により株式等譲渡所得割が増（+ 3 9 億円）となったものの、令和元年の普通徴収による株式等譲渡所得の減少に伴う所得割の減（△ 2 9 億円）や配当所得の減少による配当割の減（△ 1 6 億円）等により、△ 3 億円の減。

法人関係税は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の悪化に伴い、1 6 6 億円の減。特別法人事業税を財源として都道府県に配分される特別法人事業譲与税の全国総額が減少したことに伴う特別法人事業譲与税の減（△ 1 6 6 億円）をあわせると法人関係税全体で△ 3 3 2 億円の減。

地方消費税は、新型コロナウイルス感染症の影響による民間消費の低下等により△ 2 2 1 億円の減。

結果として、県税と特別法人事業譲与税をあわせた県税等で△ 6 1 7 億円の減。

(2) 地方交付税等（△ 9 9 億円）

令和2年度普通交付税算定において、基準財政収入額が当初予算時よりも伸ばされたこと等により、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税等の総額では△ 9 9 億円の減。

(3) 地方特例交付金等（△ 3 億円）

自動車税環境性能割の税率を1%分軽減する特例措置の適用期限延長（令和2年9月末から令和3年3月末まで延長：国第1号補正で措置）による自動車税減収補填特例交付金の増（+ 3 億円）、地方揮発油譲与税等の地方譲与税の減（△ 6 億円）等

(4) 国庫支出金（△ 4 7 1 億円）

医療提供・検査体制等の充実や社会福祉施設等における感染拡大防止対策の実績減に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減（△ 1 8 0 億円）、避難所換気設備整備事業等の実績減に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減（△ 2 4 億円）、新型コロナウイルス感染症対応無利子貸付利子補給補助事業の実績減（△ 1 2 億円）、公共事業の実績減や当初予算時に枠設定した災害復旧事業の減など、投資的経費の減に伴う減（△ 1 3 7 億円）等

(5) 県債（+ 4 5 1 億円）

公共事業の実績減（△ 5 8 億円）の一方で、県税等の減収対策として、令和2年度に限り対象税目に地方消費税等が追加された減収補填債（4 1 2 億円）や新型コロナウイルス感染症の影響による県税等の減収に対する措置として新たに発行が認められた特別減収対策債（7 億円）及び徴収猶予特例債（6 0 億円）に加え、調整債（4 6 億円）を発行することにより増 等

(6) 諸収入等（△ 1, 7 9 3 億円）

中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減（△ 1, 5 2 2 億円） 等

○歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
県 税 等	856,600	△ 61,701	794,899	99.8
県 税	761,200	△ 45,117	716,083	100.5
うち個人関係税	218,761	△ 309	218,452	102.3
うち法人関係税	165,614	△ 16,591	149,023	87.6
うち地方消費税	243,921	△ 22,089	221,832	113.7
特別法人事業譲与税	95,400	△ 16,584	78,816	94.0
地方交付税等	396,378	△ 9,937	386,441	102.0
地方交付税	302,578	1,894	304,472	103.8
臨時財政対策債	93,800	△ 11,831	81,969	96.0
地方特例交付金等	9,538	△ 310	9,228	63.2
国庫支出金	580,753	△ 47,135	533,618	292.1
県 債	176,796	45,108	221,904	132.3
減収補填債	0	41,228	41,228	386.1
特別減収対策債	0	735	735	皆増
徴収猶予特例債	0	6,000	6,000	皆増
調整債	0	4,584	4,584	221.1
諸 収 入 等	959,783	△ 179,256	780,527	269.8
中小企業制度資金貸付金償還金	758,272	△ 152,177	606,095	416.5
合 計	2,979,848	△ 253,231	2,726,617	149.0

○県税収入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	前年同期 対比	
個人関係税	均 等 割	6,121	△ 3	6,118	100.3
	所 得 割	186,840	△ 2,868	183,972	100.4
	県 民 税 利 子 割	1,365	263	1,628	113.3
	配 当 割	11,341	△ 1,612	9,729	96.4
	株式等譲渡所得割	5,673	3,906	9,579	177.2
	個 人 事 業 税	7,421	5	7,426	101.2
	合 計	218,761	△ 309	218,452	102.3
法人関係税	法 人 事 業 税	148,620	△ 15,303	133,317	90.5
	法 人 県 民 税	16,994	△ 1,288	15,706	69.1
	小 計	165,614	△ 16,591	149,023	87.6
地方消費税（清算後）		243,921	△ 22,089	221,832	113.7
自動車関係税	自 動 車 税 種 別 割	60,892	△ 70	60,822	99.1
	自 動 車 税 環 境 性 能 割	5,332	△ 1,466	3,866	200.7
	軽 油 引 取 税	40,522	△ 1,732	38,790	96.8
	合 計	106,746	△ 3,268	103,478	96.2
その他の税	不 動 産 取 得 税	17,565	△ 2,654	14,911	86.0
	県 た ば こ 税	5,080	84	5,164	99.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税	3,465	△ 287	3,178	91.8
	狩 猟 税	37	△ 3	34	91.9
	鉱 区 税	11	0	11	110.0
	合 計	26,158	△ 2,860	23,298	89.4
県 税 合 計		761,200	△ 45,117	716,083	100.5
地 方 法 人 特 別 譲 与 税		95,400	△ 16,584	78,816	94.0
県税＋特別法人事業譲与税 合計		856,600	△ 61,701	794,899	99.8
法人関係税＋特別法人事業譲与税		261,014	△ 33,175	227,839	89.7

2 歳出（△2,532億円）

(1) 人件費（△38億円）

給与改定等による職員給の減、退職見込者数の減による退職手当の減 等

(2) 行政経費（△2,152億円）

① 中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う金融機関への預託金の減
（△1,522億円）

② 福祉関係経費（△110億円）

社会保障・税一体改革関係経費では、地域医療介護拠点整備の実績減
（△49億円）、病床機能転換推進事業の実績減（△13億円）などにより
△92億円の減。

その他福祉関係経費では、医療費の減による後期高齢者医療給付費県費負
担金の減（△16億円）などにより、△18億円の減。

③ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業（△180億円）

新型コロナウイルス感染症対応として実施する医療提供・検査体制等の充
実や社会福祉施設等における感染拡大防止対策の実績減

④ 県税市町交付金・還付金（△36億円）

県税収入の減に伴う減

⑤ 事務的経費の節減（△13億円）

効果的・効率的な事務執行や在宅勤務の推進等による事務的経費（職員旅費
等）の節約

(3) 投資的経費（△313億円）

① 投資補助事業（△190億円）

公共事業の実績減（△142億円）、障害者福祉施設整備費補助の実績減
（△16億円）等

② 投資単独事業（△28億円）

避難所換気設備整備事業の実績減（△19億円）、高齢者福祉施設等整備
費補助の実績減（△4億円） 等

③ 災害復旧事業（△95億円）

当初予算時における枠設定分の減 等

(4) 公債費（△7億円）

利率確定に伴う県債利子の減 等

(5) 繰出金（△22億円）

先行取得用地の取得に伴う県有環境林特会への繰出の増（+8億円）、高額
医療費の実績減等に伴う国民健康保険特会への繰出の減（△13億円）、基金
を活用した事業の実績減に伴う基金管理特会への繰出の減（△11億円） 等

○歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前 同 対 比
人 件 費	463,021	△ 3,812	459,209	98.7
行 政 経 費	1,805,193	△ 215,279	1,589,914	211.0
中小企業制度資金貸付金	758,272	△ 152,177	606,095	416.5
福 祉 関 係 経 費	357,219	△ 11,007	346,212	118.9
社会保障・税一体改革関係経費	73,892	△ 9,247	64,645	121.1
その他福祉関係経費	283,327	△ 1,760	281,567	118.4
新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金事業	151,540	△ 18,002	133,538	皆増
県税市町交付金・還付金	160,942	△ 3,627	157,315	121.4
基 金 積 立 金	12,955	△ 176	12,779	122.9
投 資 的 経 費	327,199	△ 31,272	295,927	114.9
投 資 補 助 事 業	215,011	△ 18,956	196,055	119.4
投 資 単 独 事 業	100,957	△ 2,861	98,096	108.9
災 害 復 旧 事 業	11,231	△ 9,455	1,776	53.7
公 債 費	301,844	△ 713	301,131	112.9
繰 出 金	82,591	△ 2,155	80,436	93.6
合 計	2,979,848	△ 253,231	2,726,617	149.0

○福祉関係経費の内訳

(単位：百万円)

区 分		現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B
社 会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費	地域医療介護拠点整備費補助事業	6,691	△ 4,879	1,812
	病床機能転換推進事業	1,500	△ 1,318	182
	ひょうご放課後プラン推進事業	3,481	△ 711	2,770
	私立専修学校授業料減免事業	1,116	△ 429	687
	そ の 他 の 事 業	61,104	△ 1,910	59,194
	小 計	73,892	△ 9,247	64,645
そ の 他 福 祉 関 係 経 費	後期高齢者医療給付費県費負担金	61,337	△ 1,638	59,699
	障 害 児 措 置 費	6,635	932	7,567
	乳 幼 児 等 医 療 費 補 助 事 業	3,087	△ 482	2,605
	そ の 他 の 事 業	212,268	△ 572	211,696
	小 計	283,327	△ 1,760	281,567
福祉関係経費 計		357,219	△ 11,007	346,212

3 補正予算で計上する主なもの

<新型コロナウイルス感染症対策>

(1) 高齢者施設の従事者への検査の実施 225,000 千円
(全額地方創生臨時交付金)

高齢者入所施設において感染を早期に発見し、事業継続を支援するため、その従事者に対する検査を全額公費により集中的に実施

- 実施対象 特に感染者数の多い芦屋、伊丹、宝塚、加古川、加東、福崎、龍野、洲本各保健所管内に所在する高齢者入所施設※に従事する者

※重症化リスクの高い医療・介護を必要とする者が長期入所する以下の施設
特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、
認知症共同生活介護

- 実施期間 令和3年3月中
- 実施方法 民間検査機関に委託
- 今後の対応 対象地域の拡大や、養護老人ホーム、重度障害者入所施設、精神科病院等への対象施設の拡大については、県内の感染状況等も踏まえ、次の段階において検討

(2) 避難所における物資の備蓄 115,000 千円
(全額地方創生臨時交付金)

近い将来発災することが懸念される南海トラフ地震において避難所が感染クラスターとならないよう感染症対策に万全を期すため、地方創生臨時交付金の追加配分を活用し、必要な物資を県・市町の役割分担に基づき、追加備蓄

- 備蓄物資 避難所の衛生環境確保等に必要な資材(段ボールベッド)
- 追加備蓄量 13,000 台

<雪害対策>

(1) 雪害被災農業者等に対する支援

126,806千円

(国庫 36,423、起債 67,700、一般 22,683)

令和2年12月からの県北部を中心とする豪雪により被災したパイプハウスや畜舎などの農業生産施設等の復旧を支援

① 農業生産施設等の災害復旧支援 (126,806千円)

区分	強い農業・担い手づくり総合支援 交付金事業【国庫補助事業】	雪害施設復旧補助事業 【県単独事業】
実施主体	市町	同左
対象者	・人・農地プランに位置づけられた 中心経営体 ・農地中間管理機構から賃借権の設定 等を受けた者	・農業者・農業者等が組織 する団体 ※国庫対象外の者に限る
対象経費	・パイプハウス、畜舎、農業用機械等 ・解体撤去費用(再建を伴う場合)	同左
負担割合	国3/10、県3/10、市町3/20、被災者1/4	県4/9、市町2/9、被災者1/3
補助上限額	6,000千円/経営体	0.29千円/m ² ~12千円/m ²
所要額	72,846千円	53,960千円

② 農業関係制度融資の拡充 (令和3年度予算で対応)

区分	美しい村づくり資金	農業近代化資金
融資機関	J A	J A等
融資対象者	農業者全般	認定農業者・集落営農組織等
融資対象	運転資金及び農業施設の復旧資金	農産物の生産、流通または 加工に必要な施設等の復旧
融資限度額	個人：10,000千円[現行：5,000千円] 法人：20,000千円[現行：10,000千円]	個人：18,000千円 法人・集落営農組織：200,000千円
融資期間 (据置期間)	7年以内(2年以内) [現行：5年以内(1年以内)]	7~20年以内(2~7年以内)
貸付利率	当初3年間無利子化 [現行：0.2%]	
無利子化分の 負担割合	県2/3、市町1/3 [現行：県1/2、市町1/2]	県2/3、市町1/3 [現行：県10/10]

(2) 道路の除雪対策

279,000千円

(国庫 186,000、一般 93,000)

令和2年12月からの県北部を中心とする豪雪による降雪実績等を踏まえ、道路の除雪対策を追加で実施

- 事業内容 道路除雪、凍結防止剤散布等
- 事業量 過去5年間のうち降雪量が多かった平成28年度と同程度の事業量を確保

IV 特別会計補正予算の概要

(主な特別会計の状況)

1 県有環境林等特別会計 (+77億円)

乱開発の抑制等に寄与してきた先行取得用地について、地方交付税措置がある地域活性化事業債等を活用し、県有環境林として取得することによる増等

○ 取得用地 宝塚新都市(玉瀬(3))(72.34ha)

※宝塚新都市用地の取得計画は完了

○ 取得金額 78億円

2 公共事業用地先行取得事業特別会計 (+47億円)

県有環境林特会による先行取得用地の取得等による元金の繰上償還に伴う公債費特会への繰出の増(+77億円)等

3 農林水産資金特別会計 (△0.5億円)

国が令和3年1月に繰上償還の要件を緩和したことを踏まえ、県としても特別交付税を活用した利子補給を実施することで、国と県が協調した兵庫みどり公社の財務基盤強化対策を実施することによる増(+3億円)、林業・木材産業改善資金貸付金の実績減(△1.5億円)、沿岸漁業改善資金貸付金の実績減(△1.5億円)等

4 国民健康保険事業特別会計 (+149億円)

医療給付の実績減による普通交付金の減(△80億円)や令和元年度決算剰余金等による国庫支出金等返納金の増(+46億円)及び国民健康保険財政安定化基金への積立金の増(+183億円)等

○会計別補正額

(単位:百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C=A+B	主な増減の内容
県有環境林等	6,928	7,656	14,584	・ 県有環境林取得費(宝塚新都市(玉瀬(3))) 7,652
港湾整備事業	4,430	663	5,093	・ 臨海土地造成費 1,000 ・ 港湾施設管理費 △ 245
公共事業用地先行取得事業	3,354	4,689	8,043	・ 公債費特会へ繰出(宝塚新都市) 7,689 ・ 枠計上分 △ 3,000
県営住宅事業	30,465	△ 53	30,412	・ 県営住宅環境改善事業費 △ 317 ・ 県営住宅維持管理費 132
勤労者総合福祉施設整備事業	3,203	△ 181	3,022	・ 丹波の森公苑運営費 △ 200
庁用自動車管理	206	△ 12	194	・ 運営費 △ 12
公債費	655,558	6,587	662,145	・ 元金償還 △ 961 ・ 県債利子 △ 1,315 ・ 県債管理基金積立金 9,130
自治振興助成事業	1,253	△ 153	1,100	生活排水処理対策事業費 △ 153
母子寡婦福祉資金	319	0	319	
小規模企業者等振興資金	3,467	△ 209	3,258	・ 小規模企業者等設備貸与支援事業 △ 810 ・ 中小企業基盤整備機構公債費 463
農林水産資金	749	△ 54	695	・ 林業・木材産業改善資金貸付金 △ 150 ・ 沿岸漁業改善資金貸付金 △ 150 ・ みどり公社事業資金利子補給費 308 ・ 豊かな海づくり資金利子補給費 △ 28
基金管理	13,924	△ 667	13,257	・ 各基金積立金 △ 1,098 ・ 県債管理基金積立金 611
地方消費税清算	468,025	△ 43,304	424,721	・ 地方消費税清算金 △ 21,215 ・ 地方消費税へ繰出 △ 22,089
国民健康保険	497,441	14,929	512,370	・ 保険給付等(普通交付金) △ 8,061 ・ 国庫支出金等返納金 4,594 ・ 国民健康保険財政安定化基金積立金 18,314
計	1,689,322	△ 10,109	1,679,213	

V 公営企業会計補正予算の概要

○会計別補正額

(単位：百万円)

会計名	区分	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	説明	
病院局	病院事業	収入	174,672	3,081	177,753	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響等による医業収益の減 Δ 12,829 新型コロナウイルス感染症空床補償等医業外収益の増 13,676 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 1,834
		支出	182,082	8,661	190,743	<ul style="list-style-type: none"> 退職給付引当金過年度修正 5,534 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 1,834
	差引	Δ 7,410	Δ 5,580	Δ 12,990		
企業庁	水道用水供給事業	収入	18,874	Δ 3,412	15,462	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策による水道料金減免 Δ 3,348
		支出	22,642	442	23,084	<ul style="list-style-type: none"> 薬品費の増 176 委託料の増 79 建設改良費の増 198 うち広域水道（三田西宮連絡管等） (+ 77) 施設改良（神戸支線送水施設等） (+147)
		差引	Δ 3,768	Δ 3,854	Δ 7,622	
	工業用水事業	収入	4,261	184	4,445	受水負担金の増 250
		支出	5,442	Δ 94	5,348	<ul style="list-style-type: none"> 委託料の減 Δ 28 建設改良費の減 Δ 26
	差引	Δ 1,181	278	Δ 903		
	水源開発事業	収入	39	9	48	一般会計補助金の増 9
		支出	39	9	48	ダム管理負担金の増 9
	差引	0	0	0		
	地域整備事業	収入	5,677	Δ 2,883	2,794	<ul style="list-style-type: none"> 土地売却収益の減 Δ 2,942 うち阪神地域 (Δ2,933) 播磨地域 (+ 97) 淡路地域 (Δ 106)
		支出	8,385	Δ 3,110	5,275	<ul style="list-style-type: none"> 土地売却収益の減に伴う土地造成原価(費用)の減 Δ 2,491 うち阪神地域 (Δ2,476) 播磨地域 (+ 88) 淡路地域 (Δ 103) 地域整備費の減 Δ 925
		差引	Δ 2,708	227	Δ 2,481	
	企業運用事業	収入	1,566	69	1,635	太陽光発電売電収入の増 69
		支出	1,307	Δ 8	1,299	<ul style="list-style-type: none"> 委託料等の減 Δ 24 売電収入増に伴う消費税の増 19
	差引	259	77	336		
地域創生整備事業	収入	3,795	Δ 1,648	2,147	<ul style="list-style-type: none"> ひょうご小野産業団地整備事業土地売却収益の減 Δ 1,648 	
	支出	3,642	Δ 1,305	2,337	<ul style="list-style-type: none"> ひょうご小野産業団地整備事業土地売却収益の減に伴う土地造成原価(費用)の減 Δ 1,446 ひょうご小野産業団地整備事業整備事業費 88 	
	差引	153	Δ 343	Δ 190		
流域下水道事業	収入	55,482	Δ 7,533	47,949	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費の減に伴う長期前受金戻入の減 Δ 3,065 建設改良費の減に伴う国庫補助金の減 Δ 1,291 建設改良費の減に伴う企業債の減 Δ 1,162 	
	支出	54,307	Δ 7,104	47,203	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費の減 Δ 3,330 建設改良費の減 Δ 2,852 	
	差引	55,482	Δ 7,533	47,949		
計	収入	264,366	Δ 12,133	252,233		
	支出	277,846	Δ 2,509	275,337		
	差引	Δ 13,480	Δ 9,624	Δ 23,104		